


令和元年度事務事業
にかかる内部評価の概要

令和2年11月
中津川市



- 目 次 -

目的	1
評価方法	1
対象事業	1
評価結果の概要	2
地域活性化推進事業	2
中津川に住もうサポート事業	2
駐車場事業	3
公民館を拠点とした地域づくり事業	4
子ども科学館事業	4
評価結果	
評価シートの見方	5
地域活性化推進事業	6
中津川に住もうサポート事業	7
駐車場事業	8
公民館を拠点とした地域づくり事業	9
子ども科学館事業	10

目 的

効率的な事業実施のため、自己評価を元に費用対効果の検証・改善を行うこと

評価方法

平成 29 年度事務事業に係る内部評価（平成 30 年度実施）で「C 評価 縮小／見直し」とされた 5 事業について担当部署が分析・評価を行い、事業の問題点と今後の取り組み方針を打ち出した。

この方針に沿って、自部門（担当課）と財政課において 3 段階で評価した。

対象事業

平成 29 年度事務事業に係る内部評価で「C 評価 縮小／見直し」とされた事業

- 地域活性化推進事業（定住推進課）
- 中津川に住もうサポート事業（定住推進課）
- 駐車場事業（商業振興課）
- 公民館を拠点とした地域づくり事業（生涯学習スポーツ課）
- 子ども科学館事業（鉱物博物館）

評価結果の概要

令和元年度に打ち出した方針の進捗を中心にヒアリングを行い、自部門（担当課）と財政課とで評価を行い、下記の結果となりました。また、一部達成、未達成と評価した方針に対し、評価コメントを行いました。

●地域活性化推進事業(地域一括交付金)

方針1. 現在の配分基準に人口割等を加え、令和3年度当初予算までに新たな配分基準を作成し、地域一括交付金を見直す。

自部門評価：達成

財政課評価：達成

方針2. 混在している交付金をまとめるため、全市的なイベントは従来の地域一括交付金から切り分けるなど調整を行う。

自部門評価：一部達成

財政課評価：一部達成

■評価コメント 馬籠宿場まつり（神坂）、椈の湖そばの花まつり（坂下）、夕森もみじまつり（川上）、森林の市（付知）、付知レディース・クラフト（付知）などは、全市的なイベントとして切り分けられたが、配分基準を明確にする必要がある。

方針3. まちづくり組織支援は一律交付とし、政策・地域課題に対する交付金に対しては要望に応じて対応するなど、交付金の配分を再検討する。

自部門評価：一部達成

財政課評価：一部達成

■評価コメント 令和5年度当初予算までに、政策・地域課題に対する交付金の配分基準を明確にする。

●中津川に住もうサポート事業

方針1. 既存の家賃補助メニュー（中津川で暮らそう家賃補助）の効果についてもう少し様子を見る。効果の出ない補助金については廃止する予定である。

方針3. 令和3年度から新たな補助金制度を創設し、中津川市にすでに住んでいる方（ターゲットは絞る）へ新築住宅補助を拡充することで、定住施策を推進していく。

自部門評価：一部達成

財政課評価：一部達成

■評価コメント 移住施策から定住施策に軸足を移す計画とするとともに、都市部から仕事を持って移り住む人への支援の検討もを行い、令和3年度当初予算ヒアリングを通じて新たな補助制度を組み立てる。

方針2. 令和2年度は中京圏での単独移住相談会の継続や、中津川体験ツアーなどの回数を増やすことで、補助金だけに頼ることなく、中津川市の魅力を伝える機会を増加させる。

自部門評価：一部達成

財政課評価：一部達成

■評価コメント より一層、市の魅力を伝えるアフターコロナ対策を検討する必要がある。

●駐車場事業

方針1. 今後に備えた財源を確実に確保するため、決算剰余金を確実に確保し、継続的に積み立てを行い、財源を確保しておく必要がある。

自部門評価：達成

財政課評価：達成

方針2. 駐車料の減免について見直し、その他の収益増加策を計画・実施する。

自部門評価：一部達成

財政課評価：一部達成

■評価コメント 令和3年度に向け、収益増加策を現在調整中。

方針3. 指定管理者の選定に収益増加策を提案させるなど、選定方法の見直しを検討する。

自部門評価：未達成

財政課評価：未達成

■評価コメント 指定管理者の選定（募集期間：令和2年9月8日～令和2年9月25日）に収益増加策を提案させるなど、選定方法の見直しがされなかった。

方針4. 駅前広場の整備に伴った駐車場機能の見直しについては、現在策定中の都市再生整備計画に沿って必要な調査を行ったうえで活用方法を検討する。

自部門評価：未達成

財政課評価：未達成

■評価コメント 新型コロナウイルスにより未開催の駅前広場整備検討委員会を開催し、駅前広場整備方針を決定する必要がある。

●公民館を拠点とした地域づくり事業(公民館指定管理)

方針1. 課題とされている福岡公民館の人件費を削減し、指定管理の実施目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するとともに、市内指定管理公民館の業務内容や業務量を考慮し、現在指定管理に出している公民館3館のバランスを勘案した人件費単価の統一に向けて、指定管理者と協議していく。

自部門評価：達成

財政課評価：達成



完了

方針2. 令和2年4月1日からの福岡公民館指定管理更新のため、令和元年12月議会へ指定管理議案を上程した。業務内容の確認、指定管理料の精査、指定管理者の更新後の取り組み方針等の確認を進めていく。(令和2年度当初予算反映済み)

自部門評価：達成

財政課評価：達成



完了

●子ども科学館事業

方針1. 老朽化した施設についてはマスタープランに基づき、令和5年度を目標に類似施設の統合、既存施設の複合化を視野に入れ、子ども科学館以外の所管する施設を含めた施設の方針を策定

自部門評価：未達成

財政課評価：未達成

■評価コメント マスタープランに基づき、令和5年度の統合・複合化に向けて関係者と調整中。

方針2. 利用者増加に向けた取り組みに関しては、教室等の参加者は担当課の取り組みの結果増加しているため、魅力のある展示や体験コーナーを新設するとともに教室等を増やすことで利用者の増加を図る。

自部門評価：未達成

財政課評価：未達成

■評価コメント コロナの影響で魅力のある展示や体験コーナーを新設することができず、教室等を増やすことができなかった。

方針3. 大規模な改修は行わず、当面緊急を要する修繕を実施し、施設を維持していく。(子ども科学館屋根雨漏り修繕 1,375千円を令和2年3月補正予算計上)

自部門評価：一部達成

財政課評価：未達成

■評価コメント 令和2年3月の修繕により当面は支障がないとなっていたが再び雨漏りが発生し、令和2年9月に修繕費用を計上することとなった。投資する費用を集中させ、ニーズに合ったサービスを提供するためにも、施設の統合・複合化は急務となる。

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

評価シート（進捗管理用）の見方

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	子ども科学館事業									
総合 計画	基本目標	人々がかがやくまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的		
	政策	歴史文化に魅力があるまち			各計画上の位	中期事業実施計画	-			
	施策	歴史・文化			置付け	外部評価	-			
担当所属	鉱物博物館			担当係等	子ども科学館	所要人員	0.8			
会計名称	一般会計									
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費	
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	C	H29年度 (財務部評価)	C	H30年度 (自部門評価)	利用者一人当たりのコスト	効率性	B		
						教室等の参加率	有効性	B		

II. 事業概要

過去の内部評価での評価結果の推移を示しています。

【事業目的】	【令和元年度の事業内容】
・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関する情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動	・開館日数 304日 利用者 16,443人 (H30年度 15,731人→712人増) ・教室の開催 12回 参加者延べ 215人 (H30年度 12回 150人→65人増) ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,429人 (H30年度 3,190人→239人増) ・星を観る会 3回 参加者延べ 79人 (H30年度 4回 154人→75人減)
【目標値】	
・子ども科学館 R4年度：17,000人 ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。 ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通して子ども達に科学のおもしろさを伝えます。	・末松安晴博士顕彰室の充実「波と音の不思議」コーナー、「光や色の不思議」コーナーのパネルを刷新【効果】 ・各教室の開催により、子どもたちの科学への興味・関心を高めることができました。 ・ミニプラネタリウムの上映や星を観る会の開催により、子どもたちの天体に関する興味・関心を高めることができました。
	H29 17,423人 H30 15,731人 R元 16,443人

令和元年度決算における主要施策に関する資料から事業の取り組みの内容や目標値と実績値などを転記しています。

III. コスト

(単位：千円)

	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	判断値
事業費 (決算額)	14,163	13,036	13,231	13,204	
人員					
総コスト	26,012	24,895	25,020	25,074	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

総コストは事業の決算額+人件費+減価償却費で表します。
 ※人件費の算出方法・・・正規職員の平均給与額（年）×所要人数
 (H28：4,275千円 H29：4,258千円 H30：4,175千円 R元：4,283千円)
 ※減価償却費の算出方法・・・R元年度は過去3年の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	目標値 (中期事業計画)

事業内容を分析するに当たり判断するための根拠となる指標を表します。
 【目標】・・・II 事業概要に記載されている目標値に対する実績
 【その他】・・・その他の取り組みに関する指標がある場合の実績

V. 問題点（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

<ul style="list-style-type: none"> ・末松安晴博士のレーザー等の展示施設以外に、目玉になる展示・体験コーナーがない。 ・利用者数についても前期事業実施計画に掲げた目標値に対して到達することができておらず、減 平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要で示された問題点を記載しています。

VI. 方針（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

1、老朽化した施設についてはマスタープランに基づき、令和5年度を目標に類似施設の統合、既存施設の複合化を視野に入れ、子ども科学館以外の所管する施設を含めた施設の方針を策定 平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要で示された今後の取り組み方針を記載しています。

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績 ・資産経営課、財政課、鉱物博物館で方針を協議し決定した。 教育委員会占検評価を実施 (R2.2.26)
VIII 方針に対して、令和元年度に行った事業実績と令和2、3年度の計画を記載しています。
≪評価結果≫ 継続 【令和2年度】計画 ・建設時の経緯を再検証し、また、教育委員会及び博物館等運営協議会でマスタープランでの位置づけを説明し、統合化・複合化について協議する。 ・運営については民間の力も借りながら有効な施設運営ができるよう新たな企画や活用を行いながら必要最低限の修繕を行う。 【令和3年度】計画 ・統合化・複合化に向けて関係者と協議を継続し、必要な条件を整理・対応する。

VIII. 評価（評価基準：方針の進捗）（評価時点：令和2年9月末現在）

進捗 (自部門評価)	方針1	方針2	進捗 (財政課評価)	方針1	方針2
	□達成 □一部達成 ■未達成	□達成 □一部達成 ■未達成		□達成 □一部達成 ■未達成	□達成 □一部達成 ■未達成

評価基準を方針の進捗に定め、達成、一部達成、未達成の3段階で、自部門（事業担当課）と財政課で評価しています。（評価時点：R2.9末現在）一部達成、未達成と評価した方針に対し、評価コメントを記載しています。

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	地域活性化推進事業 (地域一括交付金)										
総合 計画	基本目標	01	人々がかがやくまち中津川	新規・継続	継続	分類	非投資的				
	政策	04	地域の活力があるまち	各計画上の位	前期事業実施計画	重点事業					
	施策	02	協働・市民活動	置付け	外部評価	該当					
担当所属	定住推進部 定住推進課			担当係等	定住推進係	所要人員	0.5人				
会計名称	一般会計										
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費		
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	B	H29年度 (財務部評価)	C	H30年度 (自部門評価)	地域バランス		有効性	B		
						全市イベント事業		効率性	B		

II. 事業概要

【事業目的】	【令和元年度の事業内容】										
・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。 ・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。	<地域一括交付金事業>合計61事業 ・イベント 24事業（地域で実施する特徴的な地域イベント等への支援） ・運営支援 12事業（まちづくり協議会等） ・政策・地域課題対応 12事業（空き家調査等） ・協働の生活環境づくり 13事業（植栽、草刈り等） <三宿連携事業> ・中津川宿・落合宿・馬籠宿が連携して三宿街道祭りを実施 ・六斎市ごへーまつり（11/3 来場者12,000人） ・落合宿まつり（11/3 来場者2,000人） ・馬籠宿場まつり 皇女和宮降嫁行列（11/3 来場者8,000人） 【効果】 ・補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織が身近な地域課題を自主的に解決するとともに、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するための活動ができました。										
【目標値】	【実績値】										
・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。 地域交付金充当事業数 R元年度：60件 R4年度：67件	地域一括交付金充当事業数 H29年度：57件 H30年度：60件 R元年度：61件										

III. コスト

(単位：千円)

		H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	判断値
事業費	事業費 (決算額)	43,637	27,658	25,796	24,688	■単年度
	財源内訳					
	国県支出金	18,000				
	地方債					
その他		1,000				
一般財源	25,637	26,658	25,796	24,688	単年度決算で成果を 図るべきでない事業 については総決算額 を使用	
人員 (人)	人件費※	0.5 2,138	0.5 2,129	0.5 2,088	0.5 2,142	
	減価償却費※	-				
	総コスト	45,775	29,787	27,884	26,830	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	目標値 (中期事業計画)
【目標】	地域一括交付金 充当事業数	47件	57件	60件	61件	67件

V. 問題点（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- ・ 事業ごとの積算根拠はあるが、人口割・均等割等の根拠は加味されていない。
- ・ イベント区分の仕分け（全市的なイベント・地域イベント）、イベント事業に対する交付基準が明確でないため、交付金の地域バランスが悪い。

VI. 方針（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- 1、現在の配分基準に人口割等を加え、令和3年度当初予算までに新たな配分基準を作成し、地域一括交付金を見直す。
- 2、混在している交付金をまとめるため、全市的なイベントは従来の地域一括交付金から切り分けるなど調整を行う。
- 3、まちづくり組織支援は一律交付とし、政策・地域課題に対する交付金に対しては要望に応じて対応するなど、交付金の配分を再検討する。

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績

- ・ 地域一括交付金の配分基準に人口割等を加え、新たな配分基準を作成して令和2年度当初予算に反映させた。まちづくり組織支援は一律交付とし、政策・地域課題に対する交付金に対しては要望に応じて対応するなど、交付金の配分を再検討した。
- ・ 全市的なイベントは従来の地域一括交付金から切り分け、総合イベント交付金として予算化した。

【令和2年度】計画

- ・ 市外等から人を呼び込めるイベントなのか等、総合イベント交付金の配分基準を関係各課と調整・作成しイベントの評価を行い、地域団体等との調整を経て段階的に新たな基準で交付金を配分する。評価の結果等によっては、交付金の所管替えも検討する。また、地域の頑張りを反映させるため、地域課題解決への取り組み数に応じて交付額を増加し、地域の自主的な活動を推進・支援する。

【令和3年度】計画

- ・ 令和5年度当初予算までに、全市的イベント交付金配分基準を明確化（場合によっては所管替え）し、地域の頑張りを反映させた予算の配分を実施する。

VIII. 評価（評価基準：方針の進捗）（評価時点：令和2年9月末現在）

進捗 (自部門評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 □達成 ■一部達成 □未達成 方針3 □達成 ■一部達成 □未達成	進捗 (財政課評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 □達成 ■一部達成 □未達成 方針3 □達成 ■一部達成 □未達成
評価コメント	方針2 馬籠宿場まつり（神坂）、桜の湖そばの花まつり（坂下）、夕森もみじまつり（川上）、森林の市（付知）、付知レディース・クラフト（付知）などは、全市的なイベントとして切り分けられたが、配分基準を明確にする必要がある。 方針3 令和5年度当初予算までに、政策・地域課題に対する交付金の配分基準を明確にする。		

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	中津川に住もうサポート事業 (移住支援補助金)										
総合 計画	基本目標	活気あふれるまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	世界に向けて情報発信するまち			各計画上の位	中期事業実施計画	重点事業				
	施策	移住定住			置付け	外部評価	-				
担当所属	定住推進部 定住推進課				担当係等	移住定住係	所要人員	1人			
会計名称	01 一般会計										
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費		
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	B		H29年度 (財務部評価)	C		H30年度 (自部門評価)	移住者一人当たりのコスト		効率性	A
								転出超過数		有効性	C

II. 事業概要

【事業目的】	【令和元年度の事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少を食い止めるため、転入者の増加に取り組みます。 移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> <都市部で行われる移住フェアへの参加等> ・セミナーや移住相談 13回（東京：6回、大阪・京都：3回、名古屋：4回） ・中津川体験ツアー 2回 <移住者等の新生活のための支援> ・ふるさとお帰り支援事業 45件（新築：27件 中古取得：13件 リフォーム：5件） ・中津川で暮らそう家賃補助事業 7件 ・新婚さんいらっしゃい事業 26件 ・東京圏からの移住支援事業（新規） 2件（起業：1件 就業：1件） ・移住サポーター設置事業（新規） 3人 <空き家活用のための支援> ・空き家情報バンク物件の所有者、紹介者への成約奨励金 23件 ・空き家再生リフォーム補助 9件 <移住定住中津川PR事業> ・移住定住ポータルサイトを利用した移住希望者への情報発信やインターネット広告（新規） ・中津川市の魅力を伝える高校生向けメッセージブックの作成（新規）
【目標値】	【実績値】
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。 移住者数 R元年度：365人 R4年度：400人 	<ul style="list-style-type: none"> 移住実績 H28年度：132世帯 343人 H29年度：141世帯 345人 H30年度：155世帯 402人 R元年度：184世帯 406人

III. コスト

(単位：千円)

		H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R元年度（決算）	判断値
事業費	事業費（決算額）	7,349	15,346	23,270	31,218	■単年度
	財源内訳					
	国県支出金	290	266	1,904	5,434	□複数年度
	地方債					
その他	6,559	6,559	3,920	1,434		
人員（人）	人件費※	1 4,275	1 4,258	1 4,175	1 4,283	単年度決算で成果を図るべきでない事業については総決算額を使用
	減価償却費※					
	総コスト	11,624	19,604	27,445	35,501	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	目標値（中期事業計画）
【目標】	移住者実績（人）	250 (343)	350 (345)	350 (402)	365 (406)	400
【その他】	転出超過数（人）	87	261	208	93	80

V. 問題点（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- ・ 昨年度の評価コメントにもあるように移住者の増加という観点から見ると移住実績が増えていることから一定の成果はあるといえる。
- ・ ただし、転入者と転出者を比較すると中津川市は転出超過を起こしており、今後移住施策だけでなく、定住施策にも取り組んでいく必要がある。
- ・ 事業を展開するにあたっては、既存の補助メニューをすべて残したまま新たな取り組みを行うことは昨今の財政状況から判断すると難しいため、費用対効果を考慮し、取り組みの効果を検証し、効果的に定住施策を実施していく必要がある。

VI. 方針（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- 1、既存の家賃補助メニュー（中津川で暮らそう家賃補助）の効果についてももう少し様子を見る。効果の出ない補助金については廃止する予定である。
- 2、令和2年度は中京圏での単独移住相談会の継続や、中津川体験ツアーなどの回数を増やすことで、補助金だけに頼ることなく、中津川市の魅力を伝える機会を増加させる。
- 3、令和3年度から新たな補助金制度を創設し、中津川市にすでに住んでいる方（ターゲットは絞る）へ新築住宅補助を拡充することで、定住施策を推進していく。

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績

- ・ 既存の補助金制度の実施とともに、新たな取り組みとして、インターネット広告や中津川市の魅力を伝える高校生向けメッセージブックの作成などの事業を実施した。

【令和2年度】計画

- ・ 補助金交付者へのアンケートを集計・分析・移住相談時に移住希望者のニーズ調査
- ・ 中京圏での単独移住相談会の継続や、中津川体験ツアーなどの回数を増やすことで、補助金だけに頼ることなく、中津川市の魅力を伝える機会を増加させる。
- * 現在コロナの関係で自粛中⇒新たな手法：オンライン空き家ツアー開催・県等主催のオンラインフェアへの参加・市の魅力をPRする動画の制作などに取り組んでいる。

【令和3年度】計画

- ・ 新たな補助金制度を創設し、中津川市にすでに住んでいる方へ新築住宅補助を拡充する等、定住施策を推進していく。また、移住施策については、関係各課と連携を取り、コロナ禍における新たな取り組みを展開予定（サテライトオフィス等）。

VIII. 評価（評価基準：方針の進捗）（評価時点：令和2年9月末現在）

進捗 (自部門評価)	方針1 □達成 ■一部達成 □未達成	進捗 (財政課評価)	方針1 □達成 ■一部達成 □未達成
	方針2 □達成 ■一部達成 □未達成		方針2 □達成 ■一部達成 □未達成
	方針3 □達成 ■一部達成 □未達成		方針3 □達成 ■一部達成 □未達成
評価コメント	方針1、3 移住施策から定住施策に軸足を移す計画とするとともに、都市部から仕事を持って移り住む人への支援の検討もを行い、令和3年度当初予算ヒアリングを通じて新たな補助制度を組み立てる。 方針2 より一層、市の魅力を伝えるアフターコロナ対策を検討する必要がある。		

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	駐車場事業										
総合 計画	基本目標	活気あふれるまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	働く場があり住み続けられるまち			各計画上の位	前期事業実施計画	-				
	施策	商業振興			置付け	外部評価	-				
担当所属	商工観光部 商業振興課				担当係等	特産品振興係	所要人員	2			
会計名称	駅前駐車場事業会計										
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場事業費		
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	C	H29年度 (財務部評価)	C	H30年度 (自部門評価)	駐車場利用1台当たりのコスト	効率性	A			
						事業会計内での運用は可能か	効率性	B			

II. 事業概要

【事業目的】	【令和元年度の事業内容】
・中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。	<p><市営駐車場運営の指定管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台) 入庫から2時間無料、その後30分100円 ・中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台) 入庫から30分無料、その後30分100円 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前に立地する駐車場として市民や観光客の安全性と快適性に配慮した施設運営を実施できました。 ・年間利用台数では前年より1,145台増加しました。 <p>年間駐車場利用台数 230,520台(駅前市営駐車場106,372台、駅前広場市営駐車場124,148台) (H30年度 229,375台(駅前市営駐車場108,933台、駅前広場市営駐車場120,442台))</p>
【目標値】	【実績値】
<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数の増加 <p>R元年度：245,000台 R4年度：250,000台</p>	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度：229,375台 ・R元年度：230,520台

III. コスト

(単位：千円)

		H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	15,711	15,780	14,934	19,805	■単年度
	財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
その他	22,029	22,344	21,503	20,226	単年度決算で成果を図るべきでない事業については総決算額を使用	
一般財源	▲6,318	▲6,564	▲6,569	▲421		
人員(人)	人件費※	0	0	0	0	
	減価償却費※	74	142	97	104	
	総コスト	15,785	15,922	15,031	19,805	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	目標値(中期事業計画)
【目標】	駐車場利用台数(台)	242,761	240,032	229,375	230,520	250,000
【その他】	決算剰余金(円)	104,338,158	110,902,040	117,470,797	117,891,638	131,300,000

V. 問題点(平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より)

- ・建築から41年が経過し施設が老朽化している(耐用年数38年)
- ・駐車場施設は、建築当時と比較すると市営駐車場以外にも駅前周辺で整備されているため、公共が維持管理を行う必要性について、検討する余地がある。
- ・駐車料の減免については、周辺の民間駐車場の現状を鑑み、民間を圧迫しないよう見直しを行う必要がある。

VI. 方針(平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より)

- 1、今後に備えた財源を確実に確保するため、**決算剰余金を確実に確保し、継続的に積み立てを行い、財源を確保**しておく必要がある。
- 2、**駐車料の減免について見直し**、その他の収益増加策を計画・実施する。
- 3、指定管理者の選定に収益増加策を提案させるなど、**選定方法の見直し**を検討する。
- 4、駅前広場の整備に伴った駐車場機能の見直しについては、現在策定中の**都市再生整備計画に沿って必要な調査を行ったうえで活用方法を検討**する。

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績
・駅前駐車場料金精算機の故障(工事費：4,860千円)により、当該機器を更新したため、余剰金の積立額が前年度に比べ減少した。
・駐車場利用者アンケート及び近隣市の市営駐車場の状況調査を実施した。
・無料時間の短縮パターンの検討及び料金収入の変化を計算した。
【令和2年度】計画
・駅前広場駐車場の料金精算機も故障の恐れがあるため更新する。
・収益増加策として無料時間短縮案を作成する。
・令和3年度からの指定管理者募集要項を作成する。
【令和3年度】計画
・駅前広場整備検討委員会による駅前広場整備方針検討にあたり、駐車場機能の見直しに関する調査等を実施する。
・回数券の発行方法について利用しやすい枚数への変更や、プリペイド化等を検討する。

VIII. 評価(評価基準：方針の進捗)(評価時点：令和2年9月末現在)

進捗 (自部門評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 □達成 ■一部達成 □未達成 方針3 □達成 □一部達成 ■未達成 方針4 □達成 □一部達成 ■未達成	進捗 (財政課評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 □達成 ■一部達成 □未達成 方針3 □達成 □一部達成 ■未達成 方針4 □達成 □一部達成 ■未達成
評価コメント	方針2 令和3年度に向け、収益増加策を現在調整中。 方針3 指定管理者の選定(募集期間：令和2年9月8日～令和2年9月25日まで)に収益増加策を提案させるなど、選定方法の見直しがされなかった。 方針4 新型コロナウイルスにより未開催の駅前広場整備検討委員会を開催し、駅前広場整備方針を決定する必要がある。		

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	公民館を拠点とした地域づくり事業 (公民館指定管理)									
総合 計画	基本目標	人々がかがやくまち中津川			新規・継続	継続	分類	投資的・非投資的		
	政策	いきいきと暮らせるまち			各計画上の位	前期事業実施計画	重点事業			
	施策	生涯学習・読書推進・スポーツ振興			置付け	外部評価	-			
担当所属	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課			担当係等	生涯学習係	所要人員	4			
会計名称	一般会計									
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費	
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	B	H29年度 (財務部評価)	C	H30年度 (自部門評価)	H30指定管理料に対する直営人件費 コストの比較(全体)		効率性	A	
						H30指定管理料に対する直営人件費 コストの比較(福岡公民館)		効率性	C	

II. 事業概要

【事業目的】	【令和元年度の事業内容】
<p>・公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営及び安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。</p> <p>・地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。</p>	<p><阿木交流センター整備></p> <p>・施設規模 延べ床993.48㎡(公民館部分661.65㎡、診療所部分197.67㎡、倉庫部分134.16㎡)</p> <p>・施設概要 事務所及び公民館(会議室、調理室、和室など)、診療所</p> <p>・建築監理委託及び建築・造成等工事(本体、電気、機械、造成、外構)</p> <p>・工事期間 H30～R元年度</p> <p><地域づくり人材育成講座></p> <p>・県による講師派遣 1回</p> <p>・まちづくり協議会等を対象に実施 参加者19名</p> <p><公民館等指定管理></p> <p>・福岡公民館、苗木公民館、付知公民館及び馬籠文化交流施設の指定管理(継続)</p> <p>【効果】</p> <p>・阿木交流センターが整備されたことにより、社会教育活動の更なる推進が図られるとともに、阿木地区の地域づくりの一助となります。</p> <p>・公民館の指定管理を実施することで、地域主体の公民館運営が実現できました。</p>
【目標値】	【実績値】
<p>・地域づくり人材育成講座受講者数 R4年度：30名</p> <p>・新規導入公民館 R4年度：3か所</p>	<p>・公民館建設と利活用に向けた地元協議実施回数 R元年度：2回</p> <p>・地域づくり人材育成講座受講者数 R元年度：20名</p> <p>・新規導入公民館 R元年度：0か所</p>

III. コスト

(単位：千円)

		H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	5,604	120,395	112,404	296,825	■単年度 □複数年度
	財源内訳					
	国県支出金		29,745		5,000	
	地方債		41,200	59,400	214,300	
	その他			1,000	12,659	
	一般財源	5,604	49,450	52,004	64,866	単年度決算で成果を 図るべきでない事業 については総決算額 を使用
人員(人)	人件費※	0	4 17,032	4 16,700	4 17,132	
	減価償却費※					
	総コスト	5,604	137,427	129,104	313,957	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	目標値(中期事業計画)
【目標】	公民館指定管理数	0	1	3	3	3
【その他】	指定管理料のうち、人件費相当額 (単位：千円)	0	12,625	31,183	34,153	

V. 問題点（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- ・福岡公民館の指定管理について、公民館運営審議会において、市民へのサービス向上は効果が認められたところであるが、効率的な管理運営に関しては人件費の削減が不十分であると指摘されている。
- ・指定管理料に係る人件費相当額を直営想定額と比較しても、コストがかかっており、効率的な管理ができているとは言えない。

VI. 方針（平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より）

- 1、課題とされている**福岡公民館の人件費を削減**し、指定管理の実施目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するとともに、市内指定管理公民館の業務内容や業務量を考慮し、現在指定管理に出している**公民館3館のバランスを勘案した人件費単価の統一に向けて、指定管理者と協議**していく。
- 2、令和2年4月1日からの福岡公民館指定管理更新のため、令和元年12月議会へ指定管理議案を上程した。業務内容の確認、指定管理料の精査、**指定管理者の更新後の取り組み方針等の確認**を進めていく。(令和2年度当初予算反映済み)

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績

- ・課題とされていた福岡公民館指定管理料の人件費について、令和2年度に向けて減額協議を行った。
- ・令和元年度における人件費実績については、指定管理公民館3館のうち福岡公民館が一番高額で、一番安価な付知公民館に対しては、473万円高い状況であった。

【令和2年度】計画

- ・指定管理の実施目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するとともに、市内指定管理公民館の業務内容や業務量を勘案し、課題とされていた福岡公民館の人件費について、指定管理者と協議し、令和2年度から指定管理料を削減することで合意、指定管理公民館3館の人件費単価を統一した。

【令和3年度】計画

- ・中津川市指定管理者制度に関する導入マニュアルに基づき、指定管理公民館3館の人件費単価の統一を継続しつつ、指定管理料に無駄がないかを確認、無駄がある場合は減額し、指定管理の実施目的の一つである効率的な管理運営を進める。

VIII. 評価（評価基準：方針の進捗）（評価時点：令和2年9月末現在）

進捗 (自部門評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 ■達成 □一部達成 □未達成	進捗 (財政課評価)	方針1 ■達成 □一部達成 □未達成 方針2 ■達成 □一部達成 □未達成
評価コメント	・市社会教育委員の会(兼)市公民館運営審議会が指定管理公民館評価を行っており、PDCAサイクルができており、改善する体制が整っている。		

令和元年度【内部評価】評価シート（進捗管理用）

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)		子ども科学館事業									
総合 計画	基本目標	人々がかがやくまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	歴史文化に魅力があるまち			各計画上の位	中期事業実施計画	-				
	施策	歴史・文化			置付け	外部評価	-				
担当所属	鉱物博物館				担当係等	子ども科学館	所要人員	0.8			
会計名称	一般会計										
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費		
過去の 内部評価	H28年度 (財務部評価)	C	H29年度 (財務部評価)	C	H30年度 (自部門評価)	利用者一人当たりのコスト	効率性	B			
						教室等の参加率	有効性	B			

II. 事業概要

【事業目的】		【令和元年度の事業内容】									
<p>・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関する情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。</p>		<p>・開館日数 304日 利用者 16,443人 (H30年度 15,731人→712人増) ・教室の開催 12回 参加者延べ 215人 (H30年度 12回 150人→65人増) ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,429人 (H30年度 3,190人→239人増) ・星を観る会 3回 参加者延べ 79人 (H30年度 4回 154人→75人減) ・科学館まつりの開催 8/11(日) 参加者 239人 (H30年度 332人→93人減) ・学校等団体利用者 86件 2,169人 (H30年度 64件 2,260人→91人減) ・無料デーの開催 1) 5/19(日)国際博物館の日 2) 10/22(火・祝)即位礼正殿の儀 3) 11/3(日・祝)文化の日 ・利用者延べ 1,033人 (H30年度 670人→363人増) ・中津川工業高校、中津川ロボカップジュニア、中津川D51の会との連携・協力 ・末松安晴博士顕彰室の充実「波と音の不思議」コーナー、「光や色の不思議」コーナーのパネルを刷新 【効果】 ・各教室の開催により、子どもたちの科学への興味・関心を高めることができました。 ・ミニプラネタリウムの上映や星を観る会の開催により、子どもたちの天体に関する興味・関心を高めることができました。</p>									
【目標値】	【実績値】										
<p>・子ども科学館利用者数 R4年度：17,000人 ・実際に目で見、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。 ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通して子ども達に科学のおもしろさを伝えます。</p>	<p>子ども科学館利用者数 H29 17,423人 H30 15,731人 R元 16,443人</p>										

III. コスト

(単位：千円)

		H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	14,163	13,036	13,231	13,204	■単年度
	財源内訳					
	国県支出金					
	地方債					
その他	3,250	1,797	1,258	1,415		
一般財源	10,913	11,239	11,973	11,789		
人員(人)	人件費※	0.8 3,420	0.8 3,406	0.8 3,340	0.8 3,426.4	
	減価償却費※	8,429	8,453	8,449	8,444	
	総コスト	26,012	24,895	25,020	25,074	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※R元年度減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	目標値(中期事業計画)
【目標】	子ども科学館利用者(人)	15,662	17,423	15,731	16,443	17,000
【その他】	教室等の参加者数(人)	2,503	2,629	3,494	3,723	

V. 問題点(平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より)

- ・末松安晴博士のレーザー等の展示施設以外に、目玉になる展示・体験コーナーがない。
- ・利用者数についても前期事業実施計画に掲げた目標値に対して到達することができておらず、減少傾向にある。
- ・施設が老朽化しており、修繕を必要とする箇所が増加している。特に屋根の雨漏りは早急な修繕が必要である。

VI. 方針(平成30年度事務事業にかかる内部評価の概要より)

- 1、老朽化した施設についてはマスタープランに基づき、令和5年度を目標に類似施設の統合、既存施設の複合化を視野に入れ、子ども科学館以外の所管する施設を含めた施設の方針を策定
- 2、利用者増加に向けた取り組みに関しては、教室等の参加者は担当課の取り組みの結果増加しているため、魅力のある展示や体験コーナーを新設するとともに教室等を増やすことで利用者の増加を図る。
- 3、大規模な改修は行わず、当面緊急を要する修繕を実施し、施設を維持していく。(子ども科学館屋根雨漏り修繕 1,375千円を令和2年3月補正予算計上)

VII. 令和元年度実績と令和2、3年度の計画

【令和元年度】実績

- ・資産経営課、財政課、鉱物博物館で方針を協議し決定した。
- ・教育委員会点検評価を実施(令和2年3月26日)

≪評価時の意見≫

早期の雨漏り修繕は難しい状況とのことであるが、開館している以上は予算を確保してしっかり直してほしい。必要な拠点であることを市民が認識するには有効な施設運営やイベント(企画展等)運営を行うことが必要。統合化か複合化かの結論が出ていないので、その辺も予算を確保して進めるべきである。

≪評価結果≫ 継続

【令和2年度】計画

- ・建設時の経緯を再検証し、また、教育委員会及び博物館等運営協議会でマスタープランでの位置づけを説明し、統合化・複合化について協議する。
- ・運営については民間の力も借りながら有効な施設運営ができるよう新たな企画や活用を行いながら必要最低限の修繕を行う。

【令和3年度】計画

- ・統合化・複合化に向けて関係者と協議を継続し、必要な条件を整理・対応する。

VIII. 評価(評価基準：方針の進捗)(評価時点：令和2年9月末現在)

進捗(自部門評価)	方針1	方針2	方針3	進捗(財政課評価)	方針1	方針2	方針3
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成 <input type="checkbox"/> 未達成		<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 一部達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成
評価コメント	方針1 マスタープランに基づき、令和5年度の統合・複合化に向けて関係者と調整中。 方針2 コロナの影響で魅力のある展示や体験コーナーを新設することができず、教室等を増やすことができなかった。 方針3 令和2年3月の修繕により当面は支障がないとなっていたが再び雨漏りが発生し、令和2年9月に修繕費用を計上することとなった。投資する費用を集中させ、ニーズに合ったサービスを提供するためにも、施設の統合・複合化は急務となる。						